



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕 TEL 03 - 6735 - 0101

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,401,505	0.8	49,898	7.6	58,259	14.3	35,668	
2018年3月期	1,412,251	0.1	46,372	47.6	50,971	38.7	27,501	9.0

(注) 包括利益 2019年3月期 36,694百万円 ( %) 2018年3月期 56,404百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	118.22		3.5	3.3	3.6
2018年3月期	90.77	90.71	2.6	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4,161百万円 2018年3月期 3,007百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,775,022	1,046,622	56.1	3,300.52
2018年3月期	1,794,764	1,102,550	58.7	3,493.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 996,162百万円 2018年3月期 1,053,600百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	68,971	146,909	32,196	133,771
2018年3月期	48,457	23,074	42,771	244,936

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		16.00		32.00		19,317	70.5	1.9
2019年3月期		32.00		32.00	64.00	19,317		1.9
2020年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		37.9	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となり、1株当たり年間配当金は32円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,416,000	1.0	51,000	2.2	58,500	0.4	51,000		168.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	324,240,346 株	2018年3月期	324,240,346 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期	22,420,745 株	2018年3月期	22,676,600 株
----------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数

2019年3月期	301,715,605 株	2018年3月期	302,982,996 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	982,691	0.8	2,573		18,441	30.2	51,196	
2018年3月期	990,750	1.4	2,914		26,422	26.0	18,353	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	169.62	
2018年3月期	60.52	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,426,257	669,873	47.0	2,219.37
2018年3月期	1,433,487	737,696	51.5	2,444.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 669,873百万円 2018年3月期 737,696百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページから5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	1 1
(1) 会社の経営の基本方針	1 1
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	1 1
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 3
5. 連結財務諸表及び主な注記	1 4
(1) 連結貸借対照表	1 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 0
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	2 2
(継続企業の前提に関する注記)	2 2
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	2 2
(表示方法の変更)	2 4
(会計上の見積りの変更)	2 4
(連結貸借対照表関係)	2 4
(連結損益計算書関係)	2 5
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 6
(セグメント情報等)	2 7
(1株当たり情報)	3 1
(重要な後発事象)	3 1
6. 個別財務諸表及び主な注記	3 2
(1) 貸借対照表	3 2
(2) 損益計算書	3 4
(3) 株主資本等変動計算書	3 5
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	3 7
(継続企業の前提に関する注記)	3 7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、雇用や所得環境に改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠け、天候不順や地震等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の減速の影響もあり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

そうした状況のなかで、DNPグループは、新しい価値を生み出し続ける「強い事業ポートフォリオの構築」に向けて、トップシェアを獲得している「ICカード」「写真プリント用の熱転写記録材」「リチウムイオン電池用バッテリーパウチ」「ディスプレイ用光学フィルム」「有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク」などを中心とした重点事業に対する積極的な投資と、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、今後の事業の成長領域として「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を掲げ、「P&I（印刷と情報）」の強みを掛け合わせて、「新しい価値」の創出に努めました。

具体的には、マーケティングにおける集客から販売までの一連のプロセスにおいて、生活者一人ひとりに最適化した販売促進施策を行うデジタルマーケティングプラットフォームや、安心・安全で便利なキャッシュレス社会を実現する決済プラットフォームの提供を推進しました。

また、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高いセキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のクルマ社会」に対しては、電気自動車等に使うリチウムイオン電池用バッテリーパウチや、フロントガラスへのカーナビ画面の光の映り込みを防ぐフィルム、暗号化技術等を活かした各種セキュリティソリューションや個人を認証するサービスの提供を推進しました。

さらに、第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞した「DNP多機能断熱ボックス」を、ICタグやセンサーと組み合わせ、環境負荷が少なく適切に温度管理したコールドチェーンの構築にも取り組みました。

また、壁紙製品の一部に生じた不具合への補修対策については、これまでに得られた補修現場での現物サンプルや使用状況に関するデータ等を基に新たに実施した科学的検証・分析の結果を踏まえ、改めて今後の影響範囲を合理的に最大限の規模で見積り、追加的補修対策費用750億円を計上して補修対策計画の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,015億円（前期比0.8%減）、連結営業利益は498億円（前期比7.6%増）、連結経常利益は582億円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は356億円（前期は275億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、販売データをAI（人工知能）で分析して書店の需要予測を進めるなど、出版業界の課題解決に取り組みましたが、出版メディア関連の売上高は書籍、雑誌とも減少しました。一方、教育・出版流通関連では、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業において電子書籍が順調に推移し、また、図書館運営業務で大型図書館の新規受託もあり、増収となりました。しかしながら、2017年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響があり、当事業全体では減収となりました。

情報イノベーション事業は、チラシやカタログ、ビジネスフォームなどの紙媒体が減少し、当事業全体では減収となりました。一方、キャッシュレス化を背景に需要が拡大しているICカードや決済サービス関連事業、人手不足や働き方改革への対応として企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業など、重点事業は順調に拡大しました。

イメージングコミュニケーション事業は、スポーツやイベント会場、観光地などで写真撮影からプ

リント出力までを行う「DNPマーケティングフォトブース sharingbox PRIME（シェアリングボックス プライム）」のサービスを開始するなど、写真を通じて人々の体験価値を高める「コトづくり」事業を推進しました。しかし、写真プリント用の熱転写記録材の販売が、北米や東南アジアでは増加したものの、国内や欧州で減少し、当事業全体では減収となりました。

営業利益については、「h o n t o」事業の黒字化をはじめ、重点事業の拡大と、生産体制の見直しなどのコスト構造改革により、大幅な増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,623億円（前期比2.1%減）、営業利益は248億円（前期比14.2%増）となりました。

#### ・生活・産業部門

包装関連事業は、よりリサイクルしやすい単一素材（モノマテリアル）のパッケージや、分別廃棄の容易な液体用紙容器など、環境配慮製品の開発・販売に取り組みました。その結果、フィルムパッケージが堅調に推移したほか、プラスチック成形品は増加しましたが、紙パッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品や、木や石などの質感を演出する内外装用アルミパネル「アートテック」の販売に注力しました。しかし、国内の新設住宅着工戸数が伸び悩んだ影響を受け、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材は減少しましたが、自動車の電動化の本格的な進展により、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したため、当事業全体では増収となりました。

営業利益については、原材料価格高騰による影響が大きく、減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,971億円（前期比0.7%増）、営業利益は83億円（前期比30.9%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンにおける液晶ディスプレイからの切り替えが年々進み、大幅な伸長が期待される有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが順調に増加しました。また、光学フィルムは液晶テレビ向けが画面サイズの大型化により順調に推移したほか、車載ディスプレイ用視野角制御フィルムも大幅に増加しました。その結果、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、IoT機器の普及などを背景に、半導体製品用フォトマスクが増加しました。

営業利益については、重点事業の拡大により、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,924億円（前期比2.0%増）、営業利益は369億円（前期比8.2%増）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

主力ブランドの新商品を発売したほか、自動販売機事業の展開、量販店向けの販促強化などを行い、シェア拡大と顧客獲得に努めました。

しかしながら、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と、競争の激化等により、部門全体の売上高は559億円（前期比0.1%減）、営業利益は21億円（前期比5.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ197億円減少し、1兆7,750億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、7,284億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ559億円減少し、1兆466億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,111億円減少し、1,337億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失186億円、減価償却費590億円などにより689億円の収入（前連結会計年度は484億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増加額1,369億円などにより1,469億円の支出（前連結会計年度は230億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額197億円、借入金の純減少額39億円などにより321億円の支出（前連結会計年度は427億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	59.2	59.4	58.7	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	36.6	42.4	36.9	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.6	2.4	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	29.8	32.6	21.9	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、通商問題の動向、中国をはじめとする新興国経済の先行き、予定されている消費税率引き上げなどもあり、先行きには不透明感が強まっています。

印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

DNPグループは、これからも、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念の実現に向けて、「P&I（印刷と情報）」の強みを掛け合わせることで、社会課題を解決し、人々の期待に応える価値の創出に努めていきます。また、市場環境や需要動向に応じた事業構造改革を推進して、業績のさらなる拡大を目指します。

情報コミュニケーション部門では、キャッシュレス決済への対応に関連してICカード事業、決済サービス関連事業の伸びが期待されるほか、人手不足や働き方改革への対応として企業等の業務を代行するBPO事業の増加が見込まれています。さらにはオフィシャルスポンサーとして大会の成功を支援している東京2020オリンピック・パラリンピック関連の受注の拡大も期待され、また、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業のさらなる収益改善も見込まれます。一方、印刷媒体の需要の減少傾向が続いており、これに対しては、生産体制の見直しなどのさらなる構造改革を実施していきます。

生活・産業部門では、リチウムイオン電池用バッテリーパウチは環境負荷の低減に向けて電気自動

車への転換が本格化しており、車載用途の大幅な増加が見込まれています。また、昨年末から低下している原材料価格も増益要因となることが想定されます。

エレクトロニクス部門では、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクは、スマートフォンにおける液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの切り替えが年々進んでおり、トップシェアの強みを活かして安定的な成長を見込んでいます。光学フィルムも既存製品の増加に加えて、車載用視野角制御フィルムやテレビ用視野角拡大フィルムなど新製品の伸びを計画しています。

このほか、固定資産及び投資有価証券の保有見直しにより、今後も資産の有効活用と効率性の向上を推進します。

2020年3月期の計画については、連結売上高は1兆4,160億円、連結営業利益は510億円、連結経常利益は585億円、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円を予定しています。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、64円とさせていただきます。

2020年3月期の配当金は、中間配当金32円、期末配当金32円とさせていただきます、年間配当金は64円となる見込みです。

#### (6) 事業等のリスク

DNPグループは、企業理念に基づき新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。一方、リスクとして把握した変動要因は、事業拡大の機会でもあり、これに対してもDNPグループの強みを掛け合わせることで、事業環境の急激な変化にも対応しながら、新しい価値の創出に努めています。

DNPグループがリスクと捉えている主な事項は、次のとおりです。

##### ○経済関連のリスク

- ・国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・情報インフラ/社会インフラの構築・維持管理
- ・大規模なサイバー攻撃の増大
- ・原材料調達需給バランスの変化 など

特に、国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エ

レクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

積極的に世界各地での事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、技術革新のスピードが速まり、ニーズが多様化するなかで、対応の負荷も増大しています。今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などがDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動による影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきませんが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

#### ○社会関連のリスク

- ・コンプライアンス違反
- ・大規模なデータの不正利用／漏えい
- ・製品・サービスの品質チェック事項の不備
- ・労働環境問題の発生
- ・人財流出、人財獲得の困難による人財不足
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大 など

特に、DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

またDNPグループは、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

#### ○環境関連のリスク

- ・法的規制等の強化と緩和
- ・地球温暖化対策の強化、気候変動や自然災害への対応強化
- ・天然資源の枯渇によるエネルギー施策の見直し



- ・エネルギー価格の急激な変動、循環経済への移行促進
- ・海洋や土壌等の汚染の悪化、地球環境の持続性確保
- ・生態系の劣化、生物多様性の確保 など

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人財や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動などに関する国内外の法的規制や国際規範が強化されたり、企業価値の判断の際に、環境問題をはじめとする社会課題の解決に取り組む姿勢が高く評価されたりするといった変化が加速すると想定されます。こうした動きへの対応の遅れなどがあつた場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、地球温暖化への対策や地球環境負荷の軽減、生物多様性の保全などが強く求められるなかで、国内外のさまざまな規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化し、対応を求められることも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

災害の発生への対応としては、DNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社133社、関連会社24社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

## 【印刷事業】

## 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

## [主な関係会社]

- (製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、  
(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、  
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、  
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、  
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート
- (製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、  
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、  
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.  
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、  
(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレッジアカデミー、  
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、  
(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、  
(株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、  
(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジャーニー、  
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、  
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、  
DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC  
※日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に、(株)文教堂グループホールディングスは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) 株DNPテクノパック、相模容器株、株DNPエリオ、  
株DNP高機能マテリアル、株DNP生活空間、株DNP包装
- (製造・販売) DNP田村プラスチック株、株アセプティック・システム、  
株DNPファインケミカル宇都宮、  
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売株、株DNPフィールドアイ、  
株ライフスケープマーケティング、株DNP・SIG Combibloc

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) 株DNPエル・エス・アイ・デザイン、株DNPファインオプトロニクス、  
株DNPプレシジョンデバイス姫路
- (製造・販売) ディー・イー・ピー・テクノロジー株、  
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株、  
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.  
※Photronics DNP Mask Corporation、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) 株DNPファインケミカル、株DNPエンジニアリング、株DNP四国  
※DICグラフィックス株
- (販売・サービス) 株DNPロジスティクス、大日本商事株、  
株DNPアカウンティングサービス、株DNP情報システム、  
株DNPヒューマンサービス、株DNPファシリティサービス、  
株DNP北海道、株DNP東北、株DNP中部、株DNP西日本、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、  
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

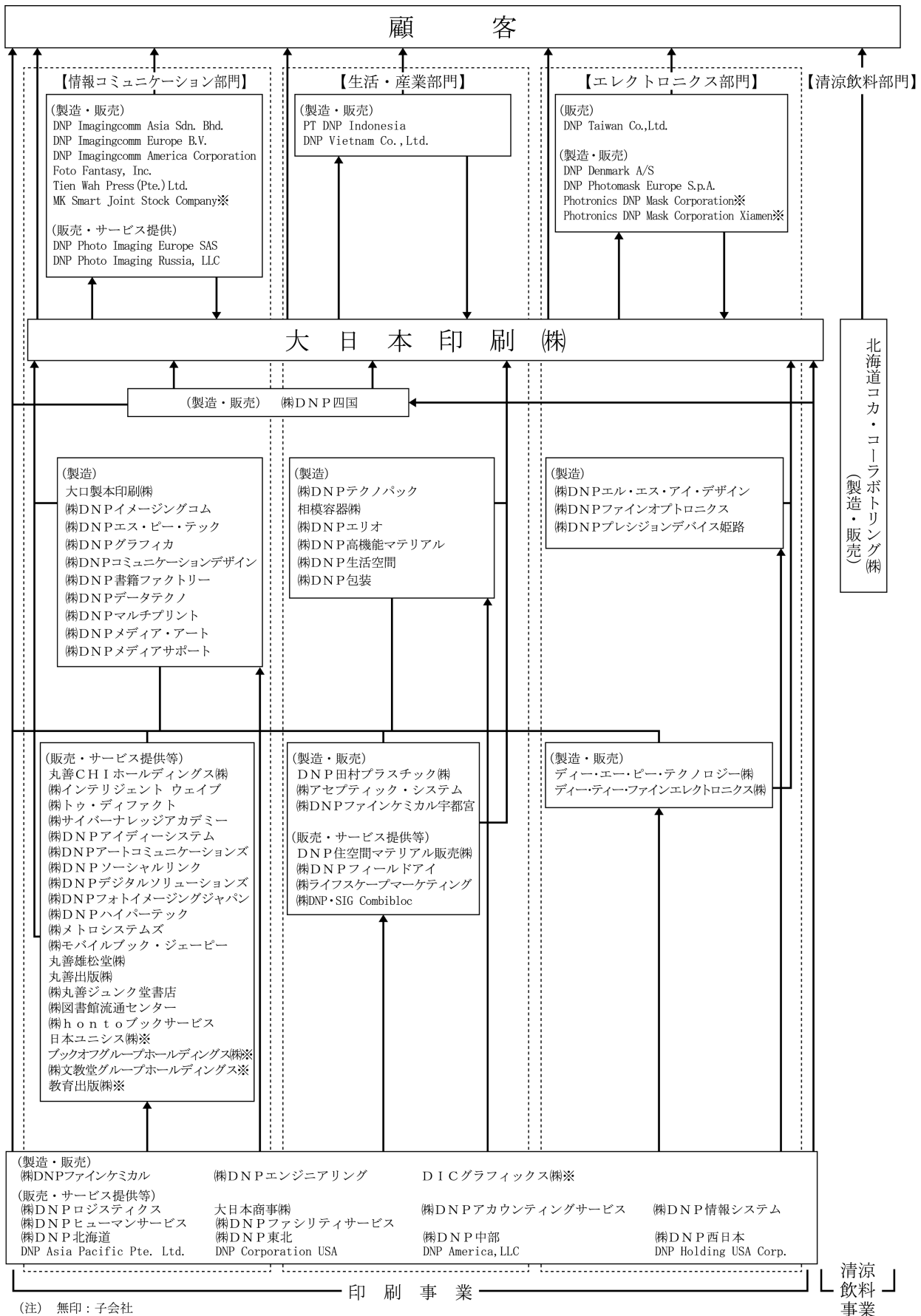
北海道コカ・コーラボトリング株を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング株は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社  
※：持分法適用関連会社  
←：製品・材料・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにし、中長期的に企業価値を向上していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

また、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた重点施策

DNPグループは、印刷（Printing）と情報（Information）の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を創出することで、DNPグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。そのために、

1. 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出
2. グローバル市場に向けた価値の提供
3. 利益最大化に向けた価値の拡大

という3つの重点施策を推進していきます。

「成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出」については、「P&I」の強みと社外のパートナーの強みを掛け合わせ、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域で、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を生み出していきます。

「グローバル市場に向けた価値の提供」については、バリューチェーンがグローバルに広がるなか、国内にとどまることなく、世界的な視野で社会課題の解決に取り組み、人々の期待に応じていきます。2019年3月現在、15の製造拠点、27の営業拠点を海外で展開しており、地域特性やそこで暮らす人々の課題やニーズを的確に捉え、国内外に価値を広く提供していきます。

「利益最大化に向けた価値の拡大」については、事業部門や拠点の統合・再編を含む事業構造改革やコスト構造改革などを推進していきます。また、人財や知的財産などの非財務の資本と財務資本を統合的に活用し、企業価値の最大化に努めていきます。

##### ②各事業部門における取り組み

###### 【印刷事業】

###### ・情報コミュニケーション部門

当部門では、高度な画像処理技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、安全で安心な生活者と企業のさまざまなコミュニケーションを実現していきます。

例えば、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツの著作権処理や海外展開などを推進し、出版市場の活性化に貢献していきます。

また、キャッシュレス決済の拡大と各種電子マネーの普及に対応して、国際ブランドプリペイド・

デビットカードのほか、キーホルダー型などの異形状タイプのICカードにも力をいれ、生活者に高いセキュリティと利便性を提供していきます。

さらに、DNP 柏データセンターや国内13箇所のBPOセンターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、クレジットカードやプリペイドカード、電子マネーやQRコードなど、さまざまな決済手段に対応するキャッシュレス決済プラットフォームの提供や、デジタルマーケティング事業など付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。

#### ・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

例えば、リチウムイオン電池用バッテリーパウチは、世界トップシェアの強みを活かし、電気自動車の普及にともない需要が拡大する車載用に加え、ドローンやロボットなどの新たな用途開拓に努めていきます。また、車体を軽量化して自動車の燃費向上を実現する曲面樹脂ガラスの開発などを進めていきます。

包装関連では、持続可能な循環型社会の実現に向けて、植物由来の原料を使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズや、リサイクルの推進に寄与するパッケージの開発に取り組んでいます。海外では、インドネシアやベトナムの生産拠点を中心に、東南アジア地域でのシェア拡大を目指していきます。

さらに、住宅や商業施設にとどまらず、自動車や鉄道車両等も快適性の求められる生活空間と捉え、EBコーティング技術等を活かした高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や評価測定、より施工しやすい工法の開発などを行っていきます。欧米や新興国に対しても、意匠性に優れた金属パネルや自動車用内外装材について、グローバルな販売網を活かしてシェア拡大を図っていきます。

また、生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策については、見直しした補修対策計画を着実に実行していくとともに、再発防止に向けた品質保証体制の整備・強化を一層推進していきます。

#### ・エレクトロニクス部門

当部門では、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、機能性に優れた高付加価値製品の開発に取り組んでいきます。その際、新たなコア技術の開発に努めるとともに、取引先や専門的な強みを持つ企業との協業にも力をいれ、事業化のスピードアップを図っていきます。また、技術供与なども含めた他社とのアライアンスやロイヤリティビジネスなども積極的に展開していきます。

また、国内外の市場の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、構造改革を引き続き推進していきます。

例えば、需要の急速な拡大が進む有機ELディスプレイ市場に対して、その製造に使用するメタルマスクの生産能力を増強し、ディスプレイの高解像度化に対応した製品の開発と安定供給の体制を整備して、市場シェアを維持・拡大していきます。また、位相差フィルムなど、有機ELディスプレイ用の各種光学フィルムの開発にも努めていきます。2019年10月には、世界的な大型テレビの需要拡大に対応するため、広島県・三原工場に増設した、大型テレビ向けの光学フィルムの製造装置が量産を開始する予定で、世界トップの市場シェアを有するディスプレイ用光学フィルムのさらなる拡大に注力していきます。

半導体製品用フォトマスクについては、製造時の描画時間を大幅に短縮するマルチ電子ビームマスク描画装置やナノインプリントなどの次世代微細加工技術の活用により、次世代製品の生産体制を強化して、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応えていきます。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界でのシェア争いが激化すると予想されるなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラボジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい

価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「北海道で唯一の総合飲料会社としてさわやかさと潤いを提供し、道民から愛され続ける企業を目指す」を基本方針とした中期経営計画の達成を目指してまいります。

### ③事業体制の強化

DNPグループは、「対話と協働」という行動指針を掲げ、部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて新しい価値の提供に努めてまいります。事業拡大に向けては、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持ったパートナーとの連携を強化してまいります。

また、事業ビジョンを推進する拠点の整備を国内外で進めるなかで、東京・市谷地区の拠点の再開発に取り組んでいます。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、有効に活用することで、新規事業開発を強力に推進してまいります。

### ④事業継続のための体制構築

DNPグループは、東日本大震災の経験から事業継続計画（BCP）の重要性を再認識し、「災害発生時の人的安全対策を最優先すること」「会社の災害に対する対応力と復旧力を高めること」を基本に、日ごろから災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を進めています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員及び関係者の安全を確保し、さまざまなステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。

### ⑤持続可能な社会の実現への貢献

気候変動や格差拡大などの社会課題の解決を目指し、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた、企業の取り組みの強化が期待されています。DNPグループは、中長期での安定的な成長のために、SDGsが達成された持続可能な社会の実現を目指しています。

そのために、製品・サービスを通じた「価値創造」と、バリューチェーンにおける「価値創造を支える基盤」の構築を進めています。特に、気候変動については喫緊の環境課題と認識しており、事業活動および製品・サービスを通じた環境負荷の低減を進めています。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,781	268,046
受取手形及び売掛金	354,241	351,450
商品及び製品	82,697	79,809
仕掛品	31,672	30,074
原材料及び貯蔵品	23,178	23,187
その他	47,159	48,226
貸倒引当金	△1,690	△1,515
流動資産合計	780,039	799,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	566,445	549,251
減価償却累計額	△367,135	△365,373
建物及び構築物 (純額)	199,310	183,878
機械装置及び運搬具	736,596	708,330
減価償却累計額	△655,894	△640,815
機械装置及び運搬具 (純額)	80,702	67,514
土地	151,521	147,924
建設仮勘定	7,160	11,760
その他	140,364	138,261
減価償却累計額	△104,660	△108,219
その他 (純額)	35,703	30,042
有形固定資産合計	474,397	441,120
無形固定資産		
のれん	4,241	2,489
ソフトウェア	26,686	25,044
その他	1,925	1,380
無形固定資産合計	32,853	28,914
投資その他の資産		
投資有価証券	401,414	393,104
退職給付に係る資産	67,838	71,380
繰延税金資産	10,913	11,068
その他	30,938	32,468
貸倒引当金	△3,632	△2,315
投資その他の資産合計	507,472	505,707
固定資産合計	1,014,724	975,742
資産合計	1,794,764	1,775,022



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,993	246,138
短期借入金	44,794	42,474
1年内償還予定の社債	2,290	51,490
1年内返済予定の長期借入金	4,292	2,731
未払法人税等	10,042	7,448
賞与引当金	17,128	18,145
補修対策引当金	29,580	19,162
その他	81,426	80,065
流動負債合計	438,548	467,655
固定負債		
社債	108,600	59,610
長期借入金	10,127	10,045
補修対策引当金	7,543	70,211
退職給付に係る負債	35,216	34,733
繰延税金負債	64,983	65,300
その他	27,193	20,845
固定負債合計	253,664	260,745
負債合計	692,213	728,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,264	144,765
利益剰余金	681,976	626,949
自己株式	△62,908	△62,898
株主資本合計	877,797	823,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,155	170,073
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	1,410	△2,398
退職給付に係る調整累計額	6,241	5,208
その他の包括利益累計額合計	175,803	172,881
非支配株主持分	48,950	50,459
純資産合計	1,102,550	1,046,622
負債純資産合計	1,794,764	1,775,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,412,251	1,401,505
売上原価	1,131,662	1,119,390
売上総利益	280,589	282,114
販売費及び一般管理費	234,217	232,216
営業利益	46,372	49,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,840	5,255
持分法による投資利益	3,007	4,161
その他	4,977	5,777
営業外収益合計	13,825	15,194
営業外費用		
支払利息	2,212	2,068
為替差損	1,416	—
寄付金	1,214	1,426
その他	4,382	3,337
営業外費用合計	9,226	6,832
経常利益	50,971	58,259
特別利益		
固定資産売却益	13,022	2,937
投資有価証券売却益	44,964	18,025
その他	1,326	2,126
特別利益合計	59,312	23,089
特別損失		
固定資産除売却損	3,669	2,842
減損損失	5,952	16,685
投資有価証券評価損	567	4,305
補修対策引当金繰入額	53,500	75,000
その他	1,198	1,202
特別損失合計	64,887	100,035
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	45,396	△18,685
法人税、住民税及び事業税	15,738	15,198
法人税等調整額	187	△936
法人税等合計	15,925	14,262
当期純利益又は当期純損失(△)	29,470	△32,947
非支配株主に帰属する当期純利益	1,969	2,721
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	27,501	△35,668

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,470	△32,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,290	2,047
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,912	△3,978
退職給付に係る調整額	4,115	△1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	2,612	△414
その他の包括利益合計	26,933	△3,746
包括利益	56,404	△36,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,269	△38,590
非支配株主に係る包括利益	2,135	1,896

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,280	695,720	△69,636	884,829
当期変動額					
剰余金の配当			△19,510		△19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,501		27,501
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△15			△15
自己株式の取得				△15,037	△15,037
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の消却			△21,763	21,763	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	△13,743	6,727	△7,031
当期末残高	114,464	144,264	681,976	△62,908	877,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,574	△2	△2,219	1,683	149,035	47,422	1,081,286
当期変動額							
剰余金の配当							△19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,501
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△15
自己株式の取得							△15,037
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,580	△1	3,630	4,558	26,767	1,528	28,296
当期変動額合計	18,580	△1	3,630	4,558	26,767	1,528	21,264
当期末残高	168,155	△3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	△62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			△19,317		△19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35,668		△35,668
持分法の適用範囲の変動			△41		△41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△90			△90
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		592	△0	25	617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	501	△55,027	10	△54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,155	△3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							△19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△35,668
持分法の適用範囲の変動							△41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△90
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△1,412
当期変動額合計	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△55,928
当期末残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	45,396	△18,685
減価償却費	61,070	59,080
減損損失	5,952	16,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△388
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,780	△5,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,004	△291
持分法による投資損益 (△は益)	△3,007	△4,161
のれん償却額	2,306	1,751
受取利息及び受取配当金	△5,840	△5,255
支払利息	2,212	2,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,686	△20,007
投資有価証券評価損益 (△は益)	758	4,322
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,302	△67
補修対策引当金繰入額	53,500	75,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,606	2,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875	1,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,899	△1,912
その他	6,049	2,323
小計	96,746	108,876
補修対策費用の支払額	△35,056	△22,750
特別退職金の支払額	△48	△767
法人税等の支払額	△13,184	△16,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,457	68,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,547	△136,981
有形固定資産の取得による支出	△32,500	△37,578
有形固定資産の売却による収入	19,644	6,942
投資有価証券の取得による支出	△1,234	△2,404
投資有価証券の売却による収入	54,616	26,785
無形固定資産の取得による支出	△10,483	△9,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	△855	—
利息及び配当金の受取額	8,256	10,515
その他	△12,822	△4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,074	△146,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,257	△2,282
長期借入れによる収入	2,690	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,076	△4,142
社債の発行による収入	1,224	2,442
社債の償還による支出	△240	△2,290
非支配株主からの払込みによる収入	—	75
自己株式の取得による支出	△15,037	△15
子会社の自己株式の取得による支出	△130	△2
利息の支払額	△2,213	△2,065
配当金の支払額	△19,524	△19,324
非支配株主への配当金の支払額	△393	△459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△226	△89
その他	△7,102	△6,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,771	△32,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,188	△111,165
現金及び現金同等物の期首残高	214,564	244,936
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	184	—
現金及び現金同等物の期末残高	244,936	133,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 107社

主要会社名 丸善C H I ホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
(株)インテリジェント ウェイブ、(株)DNPテクノパック、  
(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 18社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、D I C グラフィックス(株)、  
Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新 規 2社 (株)DNP・SIG Combibloc 他1社

【持分法適用の範囲】

新 規 2社 AKARI, LLC 他1社

除 外 2社 (株)オールアバウト 他1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善C H I  
ホールディングス(株)他25社の期末決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては  
それぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジーピー他  
1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日、(株)DNP・SIG  
Combiblocの期末決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な  
調整を行っております。



## ④ 会計方針に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券  
 その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・デリバティブ 主として時価法
- ・たな卸資産
  - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
  - 商品 主として個別法による原価法
  - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
  - 原材料 主として移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産
  - (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

## エ. 退職給付に係る会計処理の方法

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

## キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (会計上の見積りの変更)

（補修対策引当金）

当社は、一部の製品に生じた不具合に対して、従来は、現地調査結果及び補修実績、当社内での試験結果等に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上しておりました。

当連結会計年度において、当該製品のうち引当金の対象とした範囲外から当該不具合が発生したため、新たに科学的検証・分析を実施しました。その結果、当該不具合の発生には新たな因子が関係していることが判明したことを踏まえて、今後見込まれる補修対策費用を合理的に最大限の規模で見積ることとしました。

これにより当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失が75,000百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	664 百万円	488 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	33,210 百万円	33,786 百万円

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
マレーシア 他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、土地、ソフトウェア、その他
神奈川県小田原市 他	遊休資産 他	建物及び構築物、機械装置、土地、ソフトウェア、その他

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込みがない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,685百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,301百万円、機械装置4,269百万円、土地2,919百万円、ソフトウェア2,344百万円、その他850百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。遊休資産については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	663,480,693	—	339,240,347	324,240,346
自己株式	普通株式	48,287,110	12,062,315	37,672,825	22,676,600

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少339,240,347株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000,000株
  - ・株式併合による減少 324,240,347株
2. 普通株式の自己株式数の増加12,062,315株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の買取りによる増加 20,759株
  - ・取締役会において決議した自己株式の取得による増加 12,037,000株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加 1,492株
  - ・単元未満株式の買取りによる増加 3,064株
3. 普通株式の自己株式数の減少37,672,825株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 305株
  - ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000,000株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合による減少 22,672,282株
  - ・単元未満株式の売渡しによる減少 238株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	16	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	9,658	16	2017年9月30日	2017年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	22,676,600	6,336	262,191	22,420,745

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加6,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少262,191株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分261,756株、単元未満株式の売渡しによる減少435株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	9,658	32	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、管理体制等の見直しに基づき、従来、調整額に含めていた持分法適用会社への投資額を、各報告セグメント及び調整額に区分して表示しております。前連結会計年度についても組み替えて表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	774,997	392,458	188,745	56,049	1,412,251	—	1,412,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,638	1,848	9	11	5,508	△5,508	—
計	778,636	394,307	188,754	56,061	1,417,760	△5,508	1,412,251
セグメント利益	21,757	12,127	34,100	2,244	70,229	△23,857	46,372
セグメント資産	902,701	454,064	234,152	48,212	1,639,132	155,631	1,794,764
その他の項目							
減価償却費	26,967	16,508	12,234	2,607	58,318	2,751	61,070
のれんの償却額	1,093	1,213	—	—	2,306	—	2,306
減損損失	1,979	—	—	21	2,000	3,951	5,952
持分法適用会社への投資額	1,894	464	16,110	—	18,468	36,182	54,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,286	15,724	10,599	2,326	55,938	3,619	59,557

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	757,902	395,182	192,436	55,984	1,401,505	—	1,401,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,987	—	13	6,408	△6,408	—
計	762,310	397,169	192,436	55,997	1,407,914	△6,408	1,401,505
セグメント利益	24,843	8,378	36,912	2,121	72,255	△22,357	49,898
セグメント資産	893,824	445,329	225,057	48,466	1,612,677	162,345	1,775,022
その他の項目							
減価償却費	25,693	16,384	11,578	2,709	56,364	2,715	59,080
のれんの償却額	538	1,213	—	—	1,751	—	1,751
減損損失	4,065	1,502	4,551	28	10,148	6,537	16,685
持分法適用会社への投資額	1,738	493	17,076	—	19,307	37,450	56,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,697	12,777	4,613	1,927	39,016	2,087	41,103

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,185,561	150,794	75,896	1,412,251

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,163,128	162,056	76,321	1,401,505

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,493円79銭	3,300円52銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	90円77銭	△118円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円71銭	—

- (注) 1. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	27,501	△35,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	27,501	△35,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	302,982	301,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△17	—
(うち関係会社の潜在株式による影響額(百万円))	(△17)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,102,550	1,046,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48,950	50,459
(うち非支配株主持分(百万円))	(48,950)	(50,459)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	1,053,600	996,162
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	22,676	22,420
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	301,563	301,819

## (重要な後発事象)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡について決議いたしました。

詳細につきましては、2019年5月14日(本日)別途開示いたしました「固定資産の信託設定、信託受益権の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,626	169,329
受取手形	49,183	47,703
売掛金	247,016	242,965
商品及び製品	3,610	3,501
仕掛品	10,467	9,427
原材料及び貯蔵品	1,396	1,704
その他	43,223	40,128
貸倒引当金	△1,313	△1,232
流動資産合計	501,211	513,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,618	420,049
減価償却累計額	△279,803	△278,373
建物(純額)	151,814	141,676
構築物	33,037	30,617
減価償却累計額	△26,802	△25,096
構築物(純額)	6,235	5,520
機械及び装置	570,635	548,440
減価償却累計額	△522,293	△505,580
機械及び装置(純額)	48,341	42,859
車両運搬具	1,440	1,368
減価償却累計額	△1,306	△1,250
車両運搬具(純額)	134	118
工具、器具及び備品	51,906	51,462
減価償却累計額	△41,583	△41,898
工具、器具及び備品(純額)	10,322	9,564
土地	129,924	126,201
リース資産	2,417	1,873
減価償却累計額	△1,217	△850
リース資産(純額)	1,199	1,022
建設仮勘定	3,481	7,565
有形固定資産合計	351,454	334,528
無形固定資産		
ソフトウェア	21,379	19,727
その他	1,561	1,178
無形固定資産合計	22,940	20,905
投資その他の資産		
投資有価証券	340,204	334,362
関係会社株式	151,956	154,471
関係会社出資金	3,270	1,364
前払年金費用	51,292	56,848
その他	20,479	18,512
貸倒引当金	△9,323	△8,264
投資その他の資産合計	557,880	557,295
固定資産合計	932,275	912,729
資産合計	1,433,487	1,426,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,771	13,102
買掛金	209,154	200,873
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	436	345
未払金	37,614	33,707
未払費用	16,526	17,499
前受金	3,937	7,034
預り金	194,277	207,759
賞与引当金	7,521	8,188
役員賞与引当金	197	176
補修対策引当金	29,580	19,162
設備関係支払手形	713	807
その他	—	173
流動負債合計	511,730	558,829
固定負債		
社債	100,000	50,000
リース債務	972	818
資産除去債務	986	1,007
長期未払金	5,834	5,825
退職給付引当金	9,234	9,586
環境対策引当金	367	357
補修対策引当金	7,543	70,211
繰延税金負債	58,918	59,715
その他	201	33
固定負債合計	184,060	197,555
負債合計	695,790	756,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	23	21
別途積立金	282,780	282,780
繰越利益剰余金	69,719	△792
利益剰余金合計	375,823	305,309
自己株式	△62,854	△62,868
株主資本合計	572,331	501,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,365	168,069
評価・換算差額等合計	165,365	168,069
純資産合計	737,696	669,873
負債純資産合計	1,433,487	1,426,257

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	990,750	982,691
売上原価	863,888	852,494
売上総利益	126,862	130,197
販売費及び一般管理費	129,776	132,770
営業損失(△)	△2,914	△2,573
営業外収益		
受取利息	177	178
受取配当金	26,616	17,126
その他	31,273	29,987
営業外収益合計	58,066	47,292
営業外費用		
支払利息	1,533	1,532
その他	27,197	24,744
営業外費用合計	28,730	26,277
経常利益	26,422	18,441
特別利益		
固定資産売却益	11,964	2,648
投資有価証券売却益	44,775	18,025
その他	1,512	2,124
特別利益合計	58,251	22,798
特別損失		
固定資産除売却損	3,076	1,858
減損損失	3,951	9,354
投資有価証券評価損	566	4,285
補修対策引当金繰入額	53,500	75,000
その他	3,118	2,479
特別損失合計	64,213	92,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,460	△51,738
法人税、住民税及び事業税	1,320	410
法人税等調整額	787	△952
法人税等合計	2,107	△542
当期純利益又は当期純損失(△)	18,353	△51,196

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△2		2	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△19,510	△19,510
当期純利益								18,353	18,353
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△21,763	△21,763
会社分割による減少								△1,021	△1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△2	△50,000	26,059	△23,942
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,581	589,546	147,664	147,664	737,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,510			△19,510
当期純利益		18,353			18,353
自己株式の取得	△15,037	△15,037			△15,037
自己株式の処分	1	0			0
自己株式の消却	21,763	—			—
会社分割による減少		△1,021			△1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,700	17,700	17,700
当期変動額合計	6,727	△17,215	17,700	17,700	485
当期末残高	△62,854	572,331	165,365	165,365	737,696

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	－
剰余金の配当								△19,317	△19,317
当期純損失（△）								△51,196	△51,196
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	△1	－	△70,511	△70,513
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	－	21	282,780	△792	305,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,854	572,331	165,365	165,365	737,696
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△19,317			△19,317
当期純損失（△）		△51,196			△51,196
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,704	2,704	2,704
当期変動額合計	△14	△70,527	2,704	2,704	△67,823
当期末残高	△62,868	501,803	168,069	168,069	669,873

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上